

快適以上を、世の中へ。

TOENEC

中部電力グループ

第97期 報告書

平成26年4月 1日～
平成27年3月31日

株式会社 トーエネック

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第97期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

ご高承のとおり、当期におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、政府による各種政策の効果により景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、大企業の設備投資に改善の動きがみられるものの、労務費の上昇により、引き続き厳しい経営環境にありました。

当社は、親会社であり最大の取引先である中部電力株式会社から受注する配電線工事高が減少するなか、安定した収益基盤を確立するため、中期経営方針（平成26年度から28年度）に基づき、電力関連工事においては業務の見直し等の効率化施策を推進し、一般工事においてはお客さまニーズに対応するための対面営業の展開、新規事業領域への受注拡大等により売上高の拡大に努めました。

また、業務の効率化やコスト削減により利益体質の強化に努めるとともに、企業の存続にはお客さまや社会からの信頼が不可欠であるため、コンプライアンスと安全意識の徹底に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、一般得意先からの受注拡大により手持工事高が大幅に増加いたしました。売上高につきましては、太陽光発電関連工事が増加したものの、中部電力向けの配電線工事の減少に加え、移動体通信基地局工事の減少などにより、減収となりました。また、利益面につきましては、工事原価の圧縮と経費削減に努めたことなどにより採算性が改善し、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益となりました。

<当期の個別業績>

受注高	2,130億8千4百万円	(前期比 8.5%増)
売上高	1,907億9千1百万円	(前期比 0.5%減)
経常利益	66億8千2百万円	(前期比21.2%増)
当期純利益	34億3千1百万円	(前期比19.4%増)

株主の皆さまへの当期の期末配当金は、1株当たり5円とさせていただきます。なお、さきに1株につき7円の間配当金(普通配当5円、創立70周年記念配当2円)をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は12円となります。

今後の景気見通しにつきましては、各種の政策効果などを背景に、緩やかな景気の回復基調が続くことが期待されますが、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっています。

一方、建設業界におきましては、公共・民間の設備投資は底堅く推移しているものの、労務費の上昇に加え資材価格の高騰も懸念されるため、受注・価格競争はより一層激しさを増していくものと思われます。さらに、電力業界の枠組みが大きく変化するなかで、電力関連工事からの安定的な利益確保は困難であると予想されます。

このような当社を取り巻く厳しい外部環境を踏まえ、中期経営方針（平成26年度から28年度）に掲げた「現状からの脱却と明日への挑戦」を徹底し、いかなる状況下においても確かな収益を獲得できるよう、諸施策に対する取り組みを一層加速してまいります。

特に、建設需要の拡大が期待される首都圏での事業拡大のため、東京本部の営業体制を整備し競争力を強化することによって、収益力の向上を図ってまいります。

当社は、中部電力グループの総合設備企業として、電気・情報通信・空調・電力供給設備の企画・設計・施工・メンテナンスからエネルギー有効利用提案までを手がけ、お客さまへ安全・安心・快適な環境を提供しています。お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、より一層コンプライアンス経営を徹底し、お客さまや株主・投資家の皆さまから選択・支持いただけるよう全力で取り組んでいく所存であります。

株主の皆さまには、何卒今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月



代表取締役社長

久米雄二

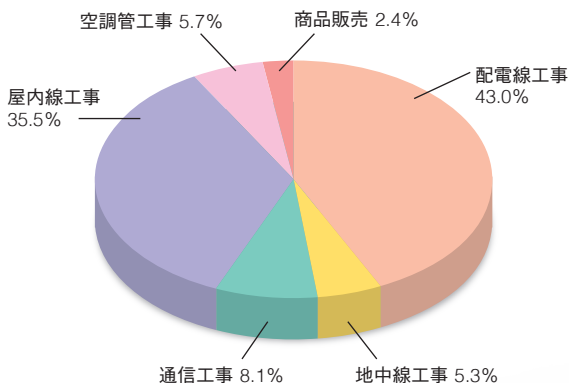
事業の概況

部門別の概況

(単位:百万円)

区 分	受注高	前期比	売上高	前期比
配 電 線 工 事	83,367	△2.6%	81,975	△1.3%
地 中 線 工 事	16,130	168.0%	10,045	34.0%
通 信 工 事	14,967	△13.1%	15,477	△14.9%
屋 内 線 工 事	81,777	13.8%	67,778	△2.1%
空 調 管 工 事	12,288	10.9%	10,962	21.7%
計	208,531	8.8%	186,238	△0.4%
商 品 販 売	4,553	△1.9%	4,553	△1.9%
合 計	213,084	8.5%	190,791	△0.5%

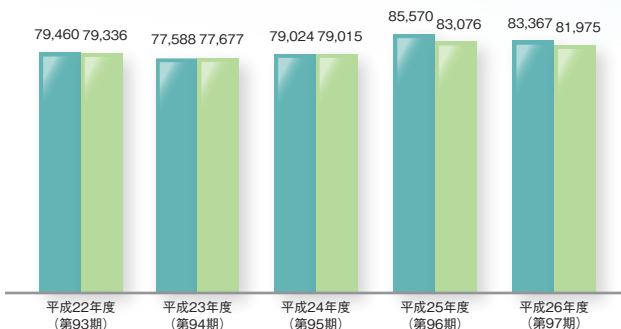
部門別売上高の割合



◆ 配電線工事

太陽光発電の需要拡大に伴う電気設備工事などの増加はあったものの、厳しい収支環境にある電力会社の投資抑制などの影響により、前期に比して、受注高につきましては2.6%減、売上高につきましても1.3%減となりました。

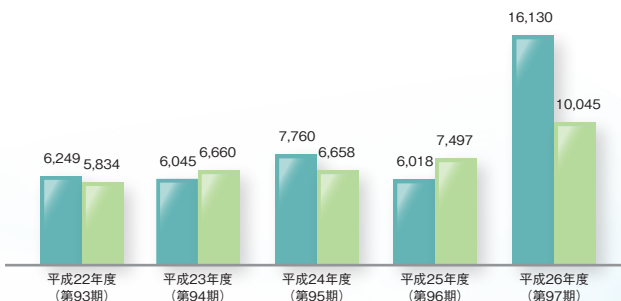
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



◆ 地中線工事

大型太陽光発電設備工事の受注により、受注高につきましては前期に比して168.0%増となりました。売上高につきましては、地中配電線工事の減少はあったものの、大型太陽光発電設備工事が部分完成したことなどにより、前期に比して34.0%増となりました。

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)

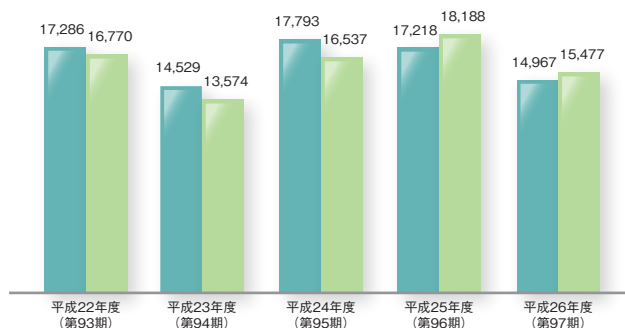


事業の概況

通信工事

移動体通信事業者の設備投資見直しに伴う基地局工事発注量の大幅な削減と、官公庁および一般得意先からの情報通信設備工事の減少により、前期に比して、受注高につきましては13.1%減、売上高につきましても14.9%減となりました。

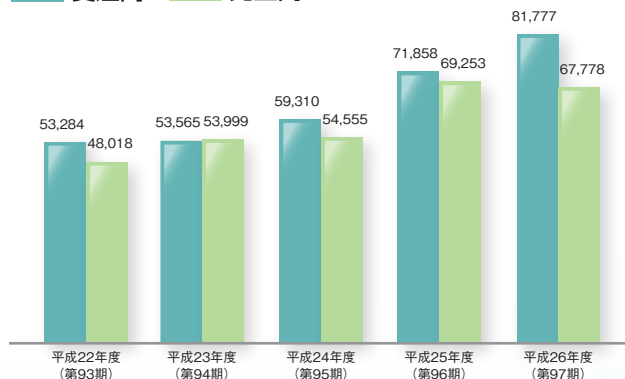
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



屋内線工事

官公庁および一般得意先からの受注の増加や、太陽光発電の需要拡大に伴う工事の増加により、受注高につきましては前期に比して13.8%増となりました。売上高につきましては、大型工事が計画どおり進捗しなかったことにより、前期に比して2.1%減となりました。

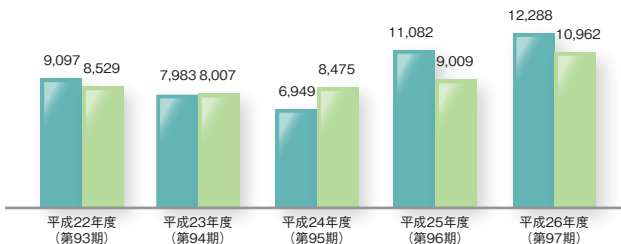
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



◆ 空調管工事

建設会社からの受注が増加したことにより、受注高につきましては前期に比して10.9%増となりました。売上高につきましても、当期受注工事および期首手持工事が順調に進捗したことにより、前期に比して21.7%増となりました。

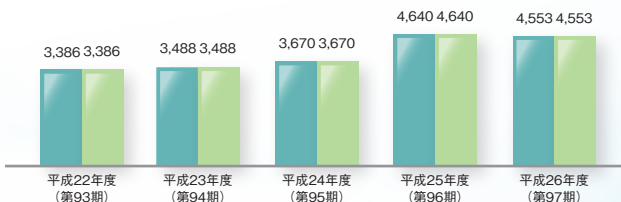
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



◆ 商品販売

住宅需要の低迷などにより、売上高につきましては、前期に比して1.9%減となりました。

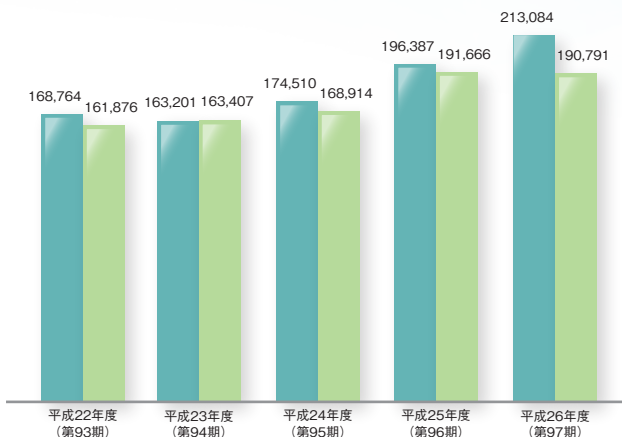
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



業績の推移

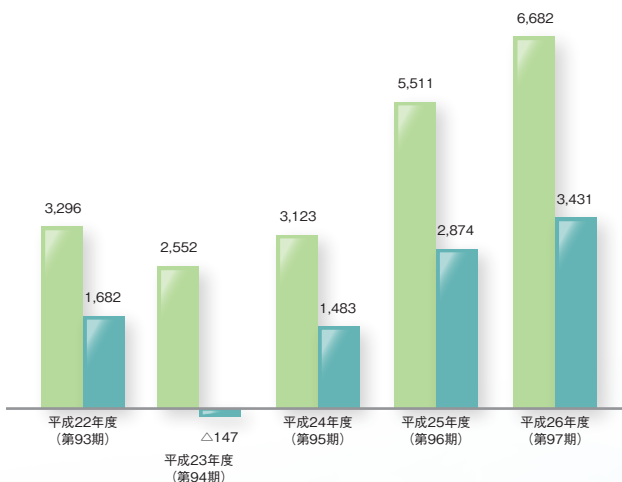
◆ 受注高・売上高

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)

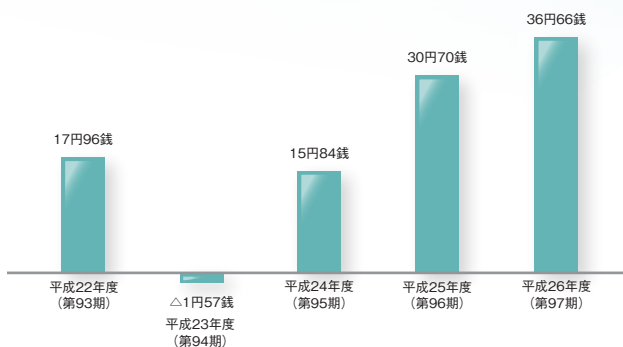


◆ 経常利益・当期純利益

■ 経常利益 ■ 当期純利益 (単位:百万円)

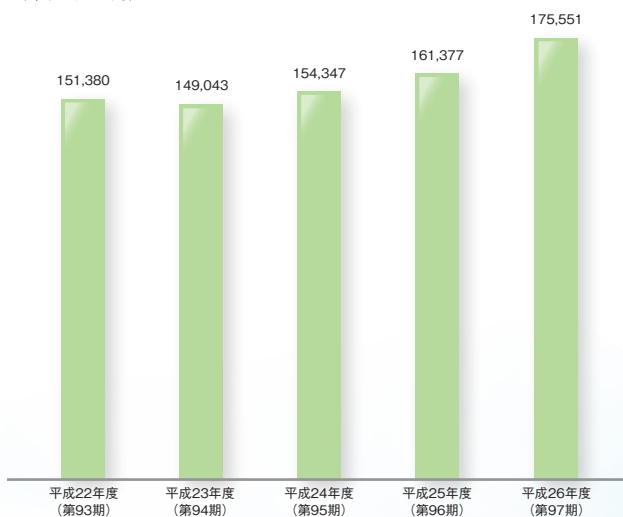


◆ 1株当たりの当期純利益



◆ 総資産

(単位:百万円)





個別決算の状況

平成27年3月31日現在
(単位：百万円)

■貸借対照表

資産の部	
流動資産	104,975
現金預金	19,817
預け金	15,000
受取手形	4,346
完成工事未収入金	44,963
有価証券	9,900
未成工事支出金	3,751
材料貯蔵品	2,623
商品	49
繰延税金資産	1,871
未収入金	1,344
その他	1,367
貸倒引当金	△ 59
固定資産	70,576
有形固定資産	50,942
建物・構築物	18,848
機械・運搬具	4,108
工具器具・備品	660
土地	26,945
建設仮勘定	380
無形固定資産	832
投資その他の資産	18,801
投資有価証券	11,572
関係会社株式・関係会社出資金	456
長期貸付金	427
破産更生債権等	218
繰延税金資産	5,453
その他	1,423
貸倒引当金	△ 750
資産合計	175,551

負債の部	
流動負債	62,060
支払手形	5,537
工事未払金	31,876
短期借入金	3,350
リース債務	1,997
未払金	3,738
未払費用	5,939
未払法人税等	1,688
未成工事受入金	6,254
工事損失引当金	116
その他	1,560
固定負債	37,816
リース債務	10,786
退職給付引当金	26,900
その他	129
負債合計	99,877
純資産の部	
株主資本	69,848
資本金	7,680
資本剰余金	6,839
資本準備金	6,831
その他資本剰余金	7
利益剰余金	56,777
利益準備金	1,639
その他利益剰余金	55,137
海外市場開拓積立金	100
固定資産圧縮積立金	1,221
特別償却準備金	97
別途積立金	51,600
繰越利益剰余金	2,118
自己株式	△ 1,448
評価・換算差額等	5,825
その他有価証券評価差額金	5,825
純資産合計	75,674
負債純資産合計	175,551

■ 損益計算書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで
(単位：百万円)

売 上 高		
完成工事高	186,238	
兼業事業売上高	4,553	190,791
売 上 原 価		
完成工事原価	164,810	
兼業事業売上原価	4,041	168,852
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	21,427	
兼業事業総利益	511	21,938
販売費及び一般管理費		15,585
営 業 利 益		6,353
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	372	
そ の 他	442	815
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	448	
そ の 他	38	487
経 常 利 益		6,682
特 別 利 益		
固定資産売却益	110	
貸倒引当金戻入額	8	
投資有価証券売却益	185	303
特 別 損 失		
固定資産除売却損	116	116
税引前当期純利益		6,869
法人税、住民税及び事業税	1,696	
法人税等調整額	1,741	3,438
当 期 純 利 益		3,431

個別決算の状況

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで
(単位：百万円)

■株主資本等変動計算書

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金 合計	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	56,186	△1,437	69,269
会計方針の変更による累積的影響額			△1,716		△1,716
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,680	6,839	54,469	△1,437	67,552
当期変動額					
剰余金の配当			△1,123		△1,123
当期純利益			3,431		3,431
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,308	△11	2,296
当期末残高	7,680	6,839	56,777	△1,448	69,848

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,911	3,911	73,180
会計方針の変更による累積的影響額			△1,716
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,911	3,911	71,464
当期変動額			
剰余金の配当			△1,123
当期純利益			3,431
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,914	1,914	1,914
当期変動額合計	1,914	1,914	4,210
当期末残高	5,825	5,825	75,674



創立70周年記念事業

当社は、平成26年10月、お客さまや地域の皆さまに支えられ、創立70周年を迎えることができました。これを記念し、記念事業を行いました。

(P25～P26にも記念事業をご紹介します。)

<70年史>

創立から70年の歴史を一冊にまとめたトーエネック70年史と、70年史をデジタルブックにしたDVDを製作しました。



<創立70周年記念配当>

株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、平成27年3月期の中間配当において1株あたり2円の創立70周年記念配当を実施いたしました。



◆ 連結決算の状況

■ 連結対象子会社

- ＜子会社＞ 株式会社トーエネックサービス
株式会社フィルテック
統一能科建筑安装(上海)有限公司
TOENEC(THAILAND)CO.,LTD.
TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
- ＜持分法適用会社＞ PFI豊川宝飯斎場株式会社
株式会社中部プラントサービス

■ 連結貸借対照表

平成27年3月31日現在
(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	108,627	流動負債	63,150
現金預金	22,043	支払手形・工事未払金等	41,500
預け金	15,000	短期借入金	3,350
受取手形完成工事未収入金等	51,419	リース債務	1,896
有価証券	9,900	未払費用	6,416
未成工事支出金	3,844	未払法人税等	1,790
材料貯蔵品	2,623	未成工事受入金	6,307
商品	85	工事損失引当金	116
繰延税金資産	2,029	その他	1,773
その他	1,754	固定負債	41,704
貸倒引当金	△ 73	リース債務	10,739
		退職給付に係る負債	30,832
		その他	131
固定資産	83,034	負債合計	104,854
有形固定資産	53,256	純資産の部	
建物・構築物	19,356	株主資本	83,162
機械・運搬具及び工具器具備品	6,505	資本金	7,680
土地	26,979	資本剰余金	6,839
建設仮勘定	415	利益剰余金	70,091
無形固定資産	997	自己株式	△ 1,448
投資その他の資産	28,779	その他の包括利益累計額	3,640
投資有価証券	20,819	その他有価証券評価差額金	5,857
繰延税金資産	6,719	為替換算調整勘定	215
その他	1,707	退職給付に係る調整累計額	△ 2,431
貸倒引当金	△ 466	少数株主持分	3
資産合計	191,661	純資産合計	86,806
		負債純資産合計	191,661

■ 連結損益計算書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで
(単位：百万円)

売 上 高		
完成工事高	190,660	
その他事業売上高	4,913	195,574
売 上 原 価		
完成工事原価	167,897	
その他事業売上原価	4,265	172,163
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	22,763	
その他事業総利益	647	23,411
販売費及び一般管理費		16,438
営 業 利 益		6,972
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	255	
そ の 他	377	632
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	434	
持分法による投資損失	66	
そ の 他	25	527
経 常 利 益		7,077
特 別 利 益		
固定資産売却益	111	
貸倒引当金戻入額	8	
投資有価証券売却益	185	304
特 別 損 失		
固定資産除売却損	176	176
税金等調整前当期純利益		7,205
法人税、住民税及び事業税	1,962	
法人税等調整額	1,766	3,728
少数株主損益調整前当期純利益		3,477
少数株主損失		13
当 期 純 利 益		3,490

◆ 連結決算の状況

平成26年4月1日から

平成27年3月31日まで

(単位：百万円)

■ 連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	69,686	△1,437	82,769
会計方針の変更による累積的影響額			△1,961		△1,961
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,680	6,839	67,724	△1,437	80,807
当期変動額					
剰余金の配当			△1,123		△1,123
当期純利益			3,490		3,490
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,366	△11	2,355
当期末残高	7,680	6,839	70,091	△1,448	83,162

	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,927	141	△4,846	△778	15	82,006
会計方針の変更による累積的影響額						△1,961
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,927	141	△4,846	△778	15	80,044
当期変動額						
剰余金の配当						△1,123
当期純利益						3,490
自己株式の取得						△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,929	73	2,415	4,418	△12	4,406
当期変動額合計	1,929	73	2,415	4,418	△12	6,761
当期末残高	5,857	215	△2,431	3,640	3	86,806

■連結キャッシュ・フロー計算書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで
(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	94
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,364
現金及び現金同等物の期首残高	29,888
現金及び現金同等物の期末残高	42,252

トーエネック陸上競技部の活動



△第59回全日本実業団対抗駅伝競走大会

技能五輪で入賞



△技能五輪全国大会(愛知県開催) 電工
職種部門で酒井俊昭社員が銀賞を受賞

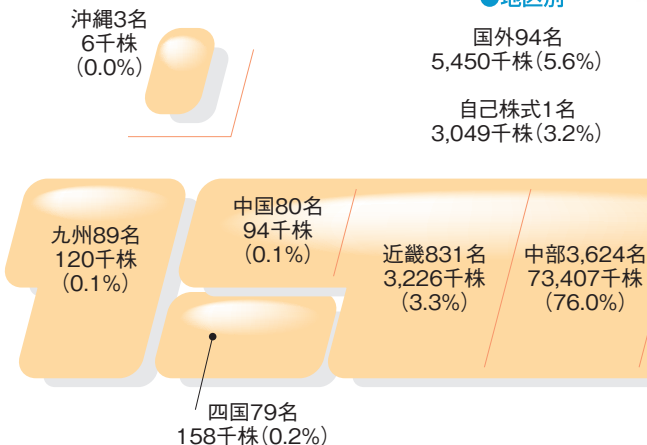
株式の状況

会社が発行する株式の総数
200,000千株

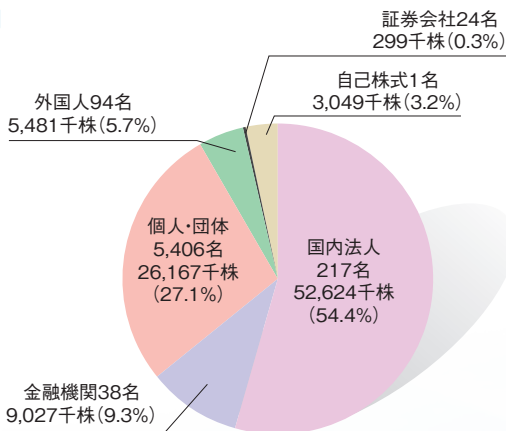
発行済株式総数
96,649千株

株主の分布状況

●地区別



●所有者別



北海道16名
10千株
(0.0%)

東北50名
41千株
(0.0%)

関東913名
11,084千株
(11.5%)

■ 1株当たり配当金額の推移 (円)

	中間配当金	期末配当金	年 間
平成22年度	5	5	10
平成23年度	5	5	10
平成24年度	5	5	10
平成25年度	5	5	10
平成26年度	7 ^{*1}	5 ^{*2}	12

- ※1. 中間配当7円には、創立70周年記念配当2円が含まれております。
- ※2. 平成27年6月25日開催の第97回定時株主総会においてご承認いただきました。

■ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
中 部 電 力 株 式 会 社	48,330	51.63
トーエネック従業員持株会	6,227	6.65
トーエネック共栄会	2,387	2.55
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	1,765	1.89
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,080	1.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,006	1.08
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	902	0.96
トーエネック名古屋協力会持株会	584	0.62
トーエネック岡崎協力会持株会	580	0.62
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	545	0.58

- (注) 1. 当社は、自己株式3,049千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

◆トピックス

最近の施工物件

■ AMAN TOKYO

当社は、大手町タワーのホテル部「AMAN TOKYO」の電気設備を施工し、平成26年4月に竣工しました。

ホテルに係る箇所の受変電、幹線、動力、電灯コンセントといった各種設備工事に加え、客室の調光、防犯、家具などに付帯する電気工事を行いました。また、使用電力量や設備使用状況を用途別に監視する設備を導入し、ホテルの省エネルギー対策を行えるようにしました。

ホテルは24時間365日、休みなく運用しており、年次点検など計画停電を伴う場合でも営業予定のバーや高級食材、ワインなどの管理機器は停電できないため、絶縁監視装置を導入することで年次点検などを行えるようにしました。



△大手町タワー外観

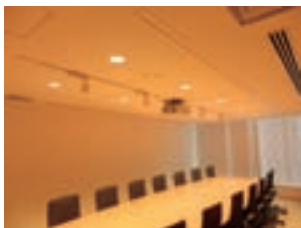
■仙川キューポート

当社は、キューピー(株)旧仙川工場跡地に建設された仙川キューポートの電気設備を施工し、平成26年5月に竣工しました。

同施設の受変電、幹線、動力といった各種設備の工事を行いました。会議室の天井中央に設置した照明器具は、どの色温度・演色性が一番美しく見えるか、自然に見えるかを実験・検討して決定しました。また、BCP(事業継続計画)対応のため、商用電源が停電しても非常用発電機とコージェネレーションシステムで最低限の業務ができるように受変電設備や電力供給システムを構築しました。



△仙川キューポート外観



△用途に応じて調光できるダウンライト



△非常用発電機

◆トピックス

■トーエネック太陽光恵庭発電所

近畿大学バイオコークス研究所敷地に建設を進めていたトーエネック太陽光恵庭発電所が平成26年9月に竣工しました。

同発電所には、約1万8,600枚の太陽光パネルを敷設し、恵庭市で稼動するメガソーラーとしては最大規模となる約4,000kWを発電します。積雪に対応するため、パネル下端の高さを1.5mとし、緯度が高く太陽の高度が低いいため、パネル角度を38度で設置しました。



△トーエネック太陽光恵庭発電所



△積雪に備えて背が高く、日射角度も考慮したパネル

■災害復旧

平成26年12月、岐阜支店管内で降った大雪の影響で発生した雪害の復旧作業にあたり、早期復旧へ全力を尽くしました。最も被害の大きかった高山営業所には全社から応援が入り、動員人数は延べ5,000人を超えました。



△災害復旧作業の様子▽



◆トピックス

■トーエネックテクニカルフェア2014

平成26年10月、教育センターで技術展示会「トーエネックテクニカルフェア2014」を初めて一般の方々にも開放して開催しました。

フェアには約2,300人が来場し、当社が培ってきた技術や技能、最新技術、製品などを展示や実演、体験、講演等を通して紹介しました。



△実演の様子

■「エネとっく」をオール電化スマートマンションに中部初導入

サンヨーホームズ(株)様が計画中のオール電化スマートマンションに、当社が提供するマンションエネルギーマネジメントサービス「エネとっく」が採用されました。オール電化と「エネとっく」を組み合わせることで、ガス併用マンションに比べ、約30%以上の光熱費削減が見込めます。



■照明デザイン賞で最優秀賞を受賞

平成26年度照明学会全国大会で当社が製作に参加した「電算本社ビルオフィスアンビエント照明」が、照明デザイン賞の最優秀賞を受賞しました。この照明は、両面が発光する導光板照明を天井面と垂直に設置し、直接光での照度を確保するとともに天井面全体が発光しているように見えるものです。これにより、必要最小限の照度で「明るさ感」が保て、省エネルギー化を図ることができます。



△天井全体が光って見える照明



創立70周年記念事業

<創立70周年記念式典>

10月2日、創立70周年記念式典を行いました。



<合同慰霊式>

五色山大安寺で合同慰霊法要を執り行い、殉職者と業務外で亡くなられた方の冥福を祈りました。



<社会福祉法人への寄付>

児童福祉事業へ役立てていただくため、社会福祉法人中日新聞社会事業団に寄付を行いました。



<目録を贈呈する
伊藤取締役
(写真左)>

<青色回転灯装備車(青パト)の寄贈>

安全で安心して暮らせるまちづくりに貢献するため、地域の自主防犯活動に使用する青パトを、愛知県名古屋市(中島学区)、愛知県岡崎市(大門学区)、岐阜県本巣市、三重県三重郡川越町、長野県上田市の5団体に寄贈しました。



◁愛知県岡崎市(大門学区)に寄贈した青パト

<JR駅前の施設へ太陽光発電システムを寄贈>

JR塚本駅(大阪市)前にある警察官立寄所へ太陽光発電システム(1.46kW)を寄贈・設置しました。発電した電力は、駅前商店街の出資により設置したLED電光表示機の表示に使用します。

目録を贈呈する▷
豊田執行役員
(写真右)



<危険体感施設「安全創造館(仮称)」の建設>

労働災害の危険を体感する教育施設を当社教育センター(名古屋市南区)に、建設いたします。この施設は、労働災害を疑似体験し、従業員の危険に対する感受性を高めることを目的としています。(平成28年度完成予定)

◆ 会社の概要

商号 株式会社トーエネック
(英文社名：TOENEC CORPORATION)
本店所在地 名古屋市中区栄一丁目20番31号 (〒460-0008)
設立年月日 昭和19年10月1日
資本金 7,680百万円
従業員 4,772名 (平成27年3月31日現在)



本店本館



本店別館

◆ 事業の内容

- 1 電気及び電気通信工事
- 2 管工事
- 3 消防施設工事
- 4 土木及び建築工事
- 5 とび、土工及びコンクリート工事
- 6 ほ装工事
- 7 塗装工事
- 8 防水工事
- 9 水道施設工事
- 10 鋼構造物工事
- 11 機械器具設置工事
- 12 内装仕上工事
- 13 清掃施設工事
- 14 冷水、温水、蒸気その他の熱及び風力発電、太陽光発電等のエネルギー供給に関する事業
- 15 電気通信事業
- 16 前各号の工事及び事業に関連する測量、設計、監理、保守及びコンサルティング業務並びにこれらに附帯する研究、企画、開発等の受託
- 17 次の物品の仕入、製造、販売及び賃貸の事業
 - ア. 前各号に関する工事用の電線、電柱及び架線金具等
 - イ. 発電用・送電用の制御機器、照明器具及び配線材料
 - ウ. 電化製品、家具、厨房機器、医療機械器具、衛生用機械器具、介護機器、介護用品、健康器具、スポーツ用品、衣料品及び日用雑貨品
 - エ. 建設用機械器具、空気調和設備機器及び空気圧縮機
 - オ. 電気通信機器、コンピューター機器及び通信端末機器並びにこれらの部品
- 18 一般貨物自動車運送事業
- 19 不動産の売買、賃貸及び管理
- 20 他会社に対する投資及び融資
- 21 労働者派遣事業
- 22 前各号に附帯する一切の事業



教育センター・クリエイトホール

会社の概要

取締役および監査役（平成27年6月25日現在）

代表取締役社長
社長執行役員 久 米 雄 二

代表取締役
専務執行役員 山 内 忠

取締役
常務執行役員 高 木 勲

取締役
常務執行役員 伊 藤 保 孝

取締役
常務執行役員 奥 村 与 幸

取締役
常務執行役員 住 田 輝 友

取締役
常務執行役員 三 石 拓 治

取締役
常務執行役員 齊 藤 等

社外取締役
(非常勤) 佐 藤 則 夫

取締役
(非常勤) 清 水 成 信

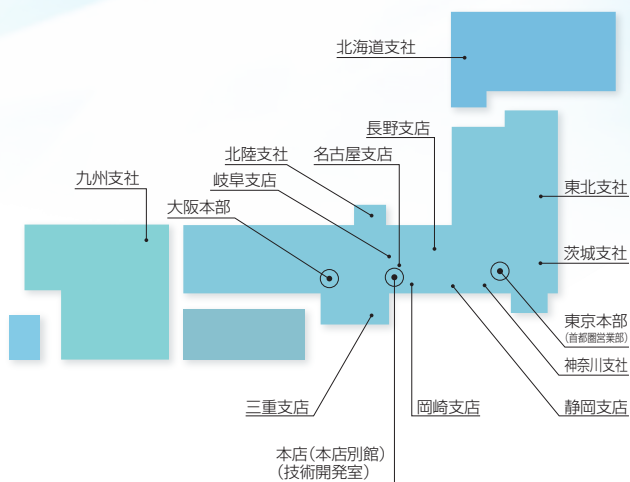
常任監査役
社外監査役 原 田 正 人

監査役 木 村 俊 治

社外監査役
(非常勤) 志 賀 慶 章

社外監査役
(非常勤) 杉 田 勝 彦

主要事業所



本 店	〒460-0008 名古屋市中区栄1-20-31
(本店別館)	〒455-0011 名古屋市港区千年3-1-32
(技術開発室)	〒457-0819 名古屋市南区滝春町1-79
(首都圏営業部)	〒170-0002 東京都豊島区巣鴨1-3-11
九州支社	〒810-0073 福岡市中央区舞鶴1-3-14(小榎ビル)
北陸支社	〒920-0025 金沢市駅西本町2-11-42(MKビル)
東京本部	〒170-0002 東京都豊島区巣鴨1-3-11
神奈川支社	〒220-0022 横浜市西区花咲町6-145(横浜花咲ビル)
茨城支社	〒305-0061 つくば市稲荷前8-1(布川ビル)
北海道支社	〒060-0004 札幌市中央区北四条西17-1(吉田ビル)
東北支社	〒980-0014 仙台市青葉区本町2-1-8(第一広瀬ビル)
大阪本部	〒532-0025 大阪市淀川区新北野3-8-2
名古屋支店	〒461-0043 名古屋市東区大幸1-8-8
岡崎支店	〒444-0035 岡崎市營生町字元菅17-2
静岡支店	〒420-0029 静岡市葵区研屋町51
三重支店	〒514-0003 津市桜橋2-177-1
岐阜支店	〒500-8269 岐阜市茜部中島3-10
長野支店	〒380-0803 長野市三輪2-1-8

◆ 株主メモ

◆ 単元未満株式の買取・買増請求について

当社の株式は1単元が1,000株となっておりますので、単元未満株式(1~999株)については市場での売買はできません。このような単元未満株式については、当社に対して買取請求(ご売却)、または1,000株(1単元)となるよう買増請求(ご購入)をすることができます。なお、買取・買増請求の際の手数料は無料です。

【単元未満株式の買取・買増制度イメージ】

単元未満株式を700株ご所有の株主さまの場合

<買取(ご売却)請求>

株主さまがご所有の株式700株を当社に市場価格*で売却することができます。

<買増(ご購入)請求>

株主さまが1,000株(1単元)とするのに必要な300株を当社から市場価格*で購入することができます。

※市場価格とは、東京証券取引所の開設する市場における最終価格(ただし、その日に売買取引がないときまたはその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格)をいいます。

◆ 特別口座から証券会社の口座への振替

ご所有の当社株式がどこの証券会社の口座に預けられているのかわからないという株主さまにつきましては、「三井住友信託銀行の特別口座」で管理されている可能性があります。

この特別口座は、平成21年1月に実施されました株券電子化に伴い、それまでに証券会社口座に株券をお預けでなかった当社株式を管理する暫定的な口座であり、株式を売買するための取引口座ではありません。

単元株式をお持ちの株主さまで、将来的にご売却等をお考えであれば、特別口座から証券会社の口座への移管をお勧めしております。

◆ 配当金口座振込サービスについて

配当金の口座振込をご利用いただきますと、配当金支払開始日に株主さまご指定の銀行等の口座に振り込まれ、迅速・安全・確実に配当金をお受け取りいただくことができます。

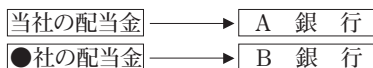
配当金領収証で配当金をお受け取りの株主さまは、この機会にご検討くださいますようお願いいたします。

【口座振込の方式】以下の3つの振込方式からお選びいただけます。

① 個別銘柄指定方式

ご所有の銘柄ごとに銀行等の口座を指定し、配当金をお受け取りいただける方式です。

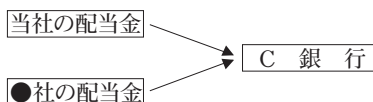
- ・当社は、ゆうちょ銀行の貯金口座を指定することができます。他社銘柄によっては、指定できない場合があります。



② 登録配当金受領口座方式

ご所有のすべての銘柄の配当金を、あらかじめご指定いただいた1つの銀行等の口座でお受け取りいただける方式です。

- ・1つの証券会社等でお手続きをすれば、その後はすべての銘柄の配当金を1つの銀行でお受け取りいただくことができます。
- ・ゆうちょ銀行の貯金口座を指定することはできません。

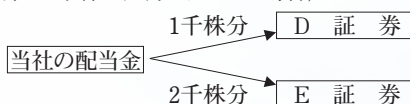


③ 株式数比例配分方式

お取引の証券会社の証券口座で配当金をお受け取りいただける方式です。

- ・同一銘柄を複数の証券会社の口座でご所有の場合は、各証券会社ごとのご所有株式数に応じた配当金を証券口座でお受け取りいただくことができます。
- ・他社銘柄を含め、ご所有の株式の一部が特別口座に記録されている株主さまはご利用になれません。特別口座から証券会社の口座への振替が必要となります。(P31参照)

(例：当社の株式3千株を保有しており、D証券に1千株、E証券に2千株が記録されている場合)



◆ 株主メモ

◆ 未受領配当金のお受け取りについて

未受領の配当金がある場合、支払開始日から5年以内であれば、お受け取りいただくことができます。

お手元に「配当金領収証」がある場合は、必要事項をご記入・ご押印のうえ、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へご郵送ください。

お手元に「配当金領収証」がない場合や、配当金のお受け取り状況を確認したい場合は、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へお問い合わせください。

お手続き・お問い合わせ先

住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取方法の指定その他各種お手続きにつきましては、ご所有の株式の記録先によって異なりますので、ご注意ください。

- 証券口座をご利用の株主さま
お取引先の証券会社
- 証券口座をご利用でない株主さま
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(フリーダイヤル 0120-782-031)

支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせは、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせいたします。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領 株主確定日	期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-1
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒460-8685 名古屋市中区栄3-15-33
郵送物送付先および お問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-782-031 (フリーダイヤル)
住所変更、単元未満株式 の買取・買増、配当金受取 方法の指定などのお申出 について	〈証券会社をご利用の株主さま〉 お取引先の証券会社にお問い合わせください。 〈証券会社をご利用でない株主さま〉 株式が特別口座に登録されている株主さまは、 当社の特別口座管理機関である三井住友 信託銀行株式会社へお問い合わせください。
未受領配当金のお受け 取りについて	当社の株主名簿管理人である三井住友信 託銀行株式会社へお問い合わせください。
「配当金計算書」について *確定申告をなされる株主 さまは、大切に保管ください。	配当金支払いの際送付している「配当金計 算書」は、租税特別措置法の規定に基づく 「支払通知書」を兼ねております。確定申告を 行う際は、その添付書面としてご使用いた だくことができます。なお、配当金領収証にて配 当金をお受取りの株主さまにつきましても、配 当金支払いの都度「配当金計算書」を同封さ せていただいております。
上場証券取引所	東京証券取引所 名古屋証券取引所
電子公告	当社は、電子公告制度を導入しております。 当社公告につきましては、当社のホームペ ージ (http://www.toenec.co.jp) に掲載いた します。ただし、電子公告によることができない 事故その他やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞および中部経済新聞に掲載 いたします。



ホームページアドレス
<http://www.toenec.co.jp/>



印刷には地球にやさしい植物性
印刷油インクを使用しています。